



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊予銀行

コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,759	△8.6	7,794	△35.7	5,434	△33.7
2019年3月期第1四半期	35,858	10.2	12,118	△7.4	8,200	△7.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,420百万円(△58.3%) 2019年3月期第1四半期 8,206百万円(△57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.17	17.14
2019年3月期第1四半期	25.92	25.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,468,285	649,527	8.4
2019年3月期	7,165,655	648,327	8.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 624,871 百万円 2019年3月期 625,204 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	△5.3	14,000	△21.2	9,300	△20.3	29.38
通期	123,000	△2.6	28,000	△2.3	18,200	△1.8	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	323,775,366株	2019年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,261,696株	2019年3月期	7,302,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	316,473,799株	2019年3月期1Q	316,352,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 2020年3月期 第1四半期決算 説明資料	8
(1) 2020年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(3) 預り資産の残高	9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	11
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、世界経済の回復ペース鈍化により、輸出・生産面で一部弱さがみられるものの、人手不足を背景とした堅調な雇用・所得環境を受けて、個人消費は底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速懸念や消費税率引き上げ等、先行きへの不透明感は残りますが、引き続き、底堅い内需に支えられ、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、生産活動がやや弱めの動きとなっておりますが、西日本豪雨の復旧・復興需要の高まりに伴い公共投資の増加が続く中、個人消費は底堅く推移しており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比30億99百万円減少して327億59百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比12億25百万円増加して249億64百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比43億24百万円減少して77億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27億66百万円減少して54億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,491億円増加して5兆8,371億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比303億円増加して4兆5,581億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比360億円増加して1兆6,108億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比12億円増加して6,495億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比3,026億円増加して7兆4,682億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	809,668	1,049,355
コールローン及び買入手形	—	1,077
買入金銭債権	10,921	8,735
商品有価証券	349	520
金銭の信託	6,494	6,282
有価証券	1,574,849	1,610,873
貸出金	4,527,810	4,558,125
外国為替	7,164	7,326
リース債権及びリース投資資産	31,443	31,906
その他資産	90,438	92,604
有形固定資産	73,757	73,784
無形固定資産	7,024	7,198
退職給付に係る資産	17,500	18,064
繰延税金資産	197	199
支払承諾見返	35,937	31,502
貸倒引当金	△27,902	△29,269
資産の部合計	7,165,655	7,468,285
負債の部		
預金	5,228,365	5,302,697
譲渡性預金	459,656	534,450
コールマネー及び売渡手形	178,313	81,224
売現先勘定	49,820	46,598
債券貸借取引受入担保金	76,968	334,635
借入金	365,856	374,279
外国為替	249	328
信託勘定借	31	31
その他負債	39,677	33,131
賞与引当金	1,659	—
退職給付に係る負債	12,281	12,237
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	3,071
偶発損失引当金	516	515
株式報酬引当金	86	115
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	54,835	54,167
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,768
支払承諾	35,937	31,502
負債の部合計	6,517,327	6,818,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	11,607
利益剰余金	418,320	421,541
自己株式	△5,189	△5,160
株主資本合計	445,684	448,938
その他有価証券評価差額金	160,696	157,238
繰延ヘッジ損益	△1,545	△1,499
土地再評価差額金	19,590	19,586
退職給付に係る調整累計額	779	607
その他の包括利益累計額合計	179,519	175,933
新株予約権	397	364
非支配株主持分	22,725	24,291
純資産の部合計	648,327	649,527
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,468,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	35,858	32,759
資金運用収益	21,116	20,617
(うち貸出金利息)	12,629	13,600
(うち有価証券利息配当金)	7,773	6,643
信託報酬	0	—
役務取引等収益	3,730	4,034
その他業務収益	7,912	5,630
その他経常収益	3,099	2,477
経常費用	23,739	24,964
資金調達費用	2,622	3,364
(うち預金利息)	715	1,258
役務取引等費用	1,201	1,315
その他業務費用	6,210	3,886
営業経費	13,029	13,470
その他経常費用	675	2,927
経常利益	12,118	7,794
特別損失	19	36
固定資産処分損	18	22
減損損失	1	14
税金等調整前四半期純利益	12,098	7,757
法人税、住民税及び事業税	2,053	1,904
法人税等調整額	1,504	16
法人税等合計	3,558	1,920
四半期純利益	8,540	5,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	339	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,200	5,434

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	8,540	5,836
その他の包括利益	△333	△2,416
その他有価証券評価差額金	△232	△2,291
繰延ヘッジ損益	20	46
退職給付に係る調整額	△122	△171
四半期包括利益	8,206	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	1,851
非支配株主に係る四半期包括利益	△658	1,569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は231百万円(前連結会計年度末は231百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第1四半期連結会計期間末株式数は300千株(前連結会計年度末は300千株)であります。

3. 2020年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2020年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、前年同期比13億円減少の66億円となりました。経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどから、前年同期比43億円減少の70億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比27億円減少の53億円となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 第1四半期 (A)	2020年3月期 第1四半期 (B)	前年同期比		2020年3月期 中間期 業績予想	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
経常収益	31,067	27,985	△ 3,082	△ 9.9	51,500	54.3
業務粗利益	21,344	20,357	△ 987	△ 4.6		
（除く国債等債券損益）	20,598	19,793	△ 805	△ 3.9		
資金利益	18,411	17,141	△ 1,270			
役務取引等利益	1,695	1,892	197			
その他業務利益	1,237	1,322	85			
（うち国債等債券損益）	746	563	△ 183			
経費(除く臨時処理分) (△)	12,560	13,114	554	4.4		
実質業務純益	8,783	7,242	△ 1,541	△ 17.5		
コア業務純益	8,037	6,679	△ 1,358	△ 16.9	11,000	60.7
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	7,618	6,475	△ 1,143	△ 15.0		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	513	513			
業務純益	8,783	6,729	△ 2,054	△ 23.4	11,000	61.2
臨時損益	2,588	318	△ 2,270			
② 不良債権処理額 (△)	133	2,360	2,227			
③ 貸倒引当金戻入益	69	-	△ 69			
④ 償却債権取立益	138	121	△ 17			
(貸倒償却引当費用①+②-③-④) (△)	△ 74	2,752	2,826			
株式等関係損益	1,646	1,412	△ 234			
その他の臨時損益	867	1,145	278			
経常利益	11,372	7,048	△ 4,324	△ 38.0	12,500	56.4
特別損益	△ 18	△ 44	△ 26			
税引前四半期純利益	11,353	7,003	△ 4,350			
法人税等合計 (△)	3,294	1,649	△ 1,645			
四半期(中間)純利益	8,059	5,353	△ 2,706	△ 33.6	9,000	59.5

(参考) 2019年3月期第1四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した貸倒償却引当費用は以下のとおりです。

	2019年3月期 第1四半期 (A)	2020年3月期 第1四半期 (B)	前年同期比	
			(B)-(A)	
貸倒償却引当費用(△)	△ 74	2,752	2,826	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 263	513	776	
不良債権処理額(△)	326	2,360	2,034	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	193	2,315	2,122	
償却債権取立益	138	121	△ 17	

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2018年6月末比2,966億円増加(増減率5.3%)、貸出金残高は2018年6月末比2,399億円増加(増減率5.5%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
預金等(末残)(注1)	58,598	2,966	55,632	57,126
うち個人預金	34,820	423	34,397	34,236
貸出金(末残)	45,808	2,399	43,409	45,508
うち中小企業等貸出金(注2)	33,550	1,823	31,727	33,460
個人向け貸出金	10,818	483	10,335	10,724
うち住宅ローン	7,925	422	7,503	7,810

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
信用保証協会保証付貸出金	776	△48	824	793

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2018年6月末比172億円増加の5,625億円となりました。

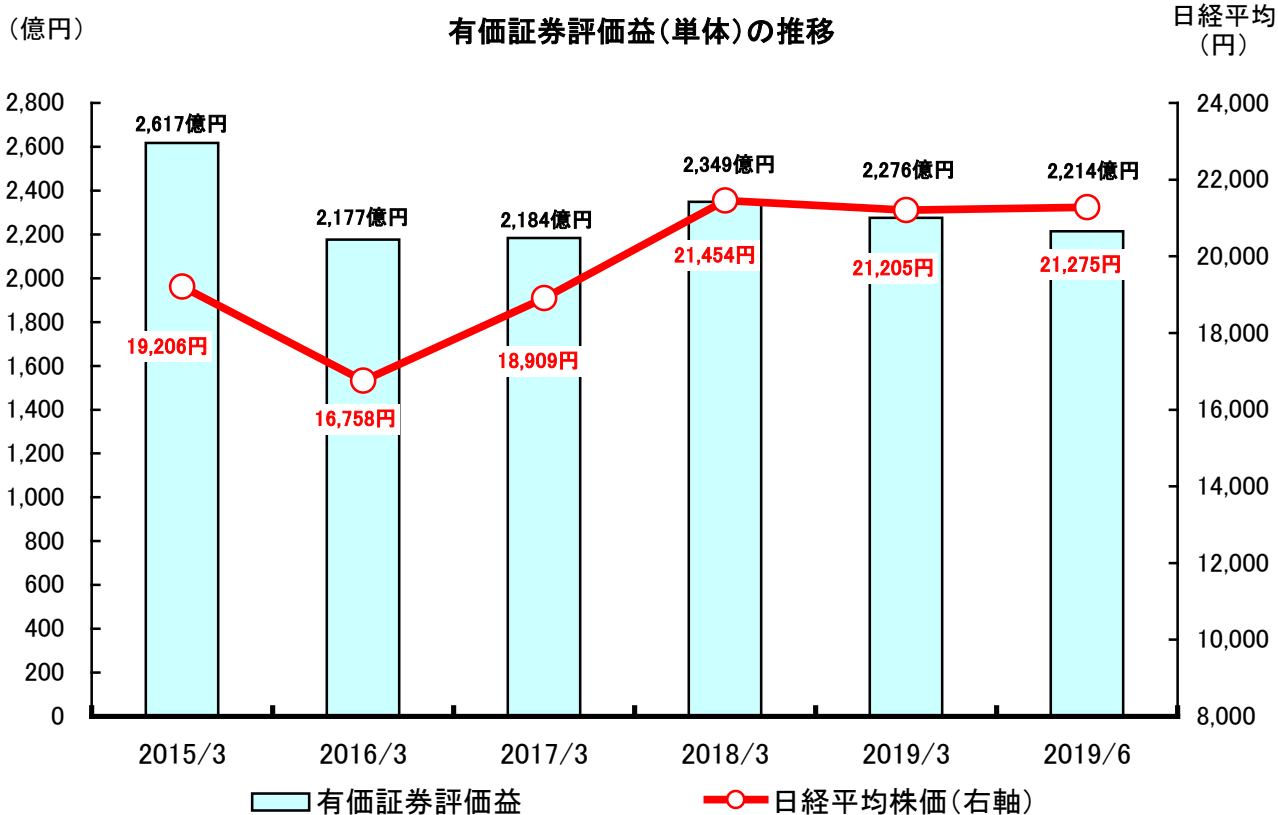
(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,578	113	3,465	3,579
投資信託	670	△44	714	686
保険	2,168	90	2,078	2,157
国債	208	△42	250	224
金融商品仲介	531	109	422	510
四国アライアンス証券預り資産残高	2,047	60	1,987	1,995
伊予銀行グループ合計	5,625	172	5,453	5,574

(4) 有価証券の評価損益【単体】

2019年6月末の有価証券の評価損益は、2,214億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	2019年6月末					2019年3月末				2018年6月末			
	時価	評価損益		2019年3 月末比	評価損	時価	評価損益		評価損	時価	評価損益		評価損
			評価益							評価益			
その他有価証券	15,834	2,214	△62	2,277	63	15,516	2,276	2,319	43	17,258	2,372	2,452	79
株式	2,670	1,787	△137	1,828	40	2,812	1,924	1,940	15	3,001	2,095	2,100	5
債券	8,033	205	—	207	2	8,197	205	208	2	9,279	230	236	5
その他	5,130	221	75	242	20	4,506	146	170	24	4,977	46	115	68

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

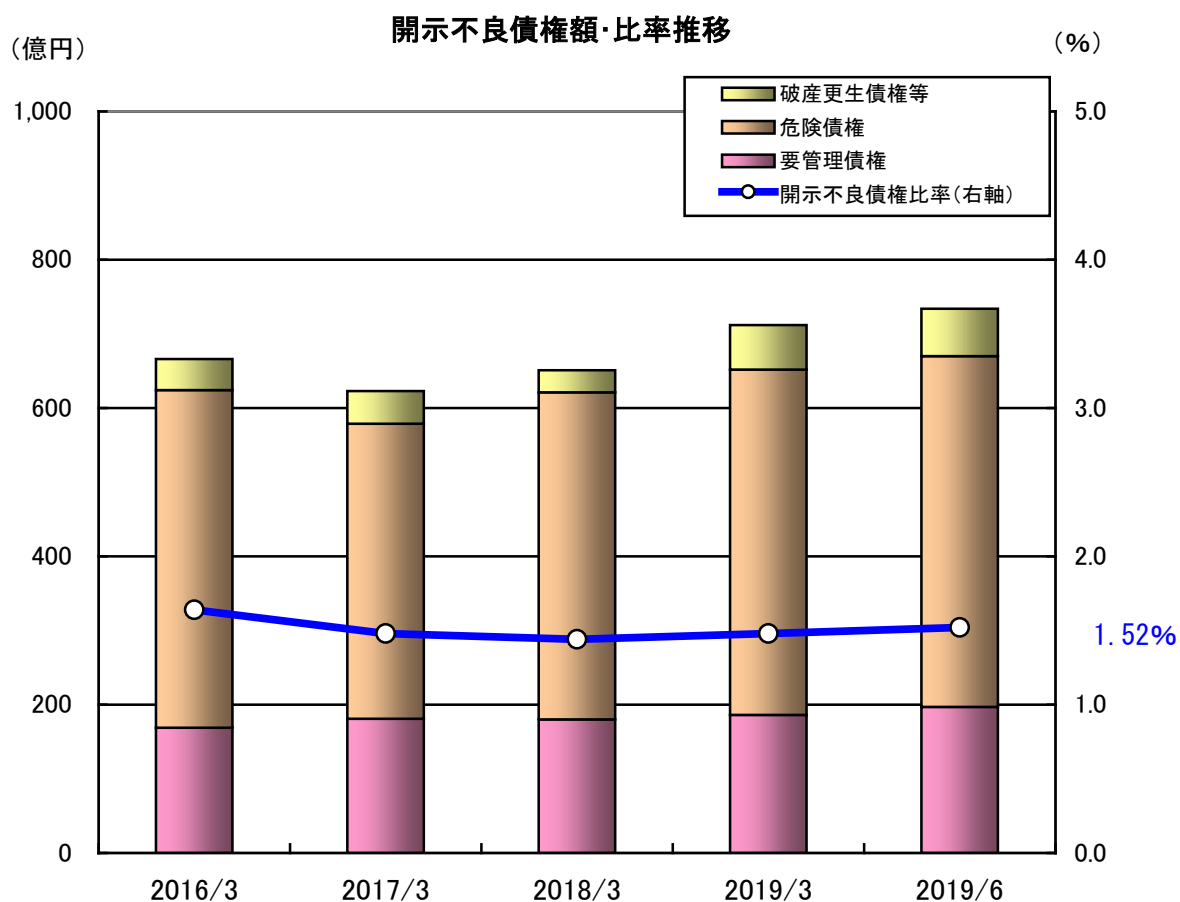


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 735 億円、開示不良債権比率は 1.52%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2019年6月末	2019年3月末比	2019年3月末	2018年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	4	60	34
危険債権	473	7	466	427
要管理債権	197	11	186	188
合 計	735	22	713	650
開示不良債権比率	1.52%	0.04 p	1.48%	1.43%



(6) 自己資本比率(国際統一基準)

2019年6月末の連結総自己資本比率は14.53%、連結普通株式等Tier1比率は14.40%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2019年6月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.30%	0.15%	14.15%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.30%	0.15%	14.15%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.30%	0.15%	14.15%
(4) 単体における総自己資本の額	5,735	58	5,677
(5) 単体におけるTier1資本の額	5,735	58	5,677
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,735	58	5,677
(7) リスク・アセットの額	40,088	△24	40,112
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,207	△1	3,208

【連結】

(単位:億円)

	2019年6月末		2019年3月末
	[速報値]	2019年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.53%	0.15%	14.38%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.50%	0.12%	14.38%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.40%	0.07%	14.33%
(4) 連結における総自己資本の額	5,931	72	5,859
(5) 連結におけるTier1資本の額	5,919	61	5,858
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,876	38	5,838
(7) リスク・アセットの額	40,805	81	40,724
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,264	7	3,257

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。